

環境にどう取り組むか

慶應義塾大学
教授 茅 陽一



気候変動問題にからんで、先進国が相対的に対策コストの安い発展途上国に技術資金援助をする“共同実施”という方式がある。本来は発展途上国で二酸化炭素が削減された分、先進国が削減義務を免除してもらうアイデアなのだが、それは先進国が自分の国での努力の手抜きをすることになるという発展途上国の猛反対があって、現在は先進国の自国内での削減義務とは切り離した形でのパイロット的な検討が行われている。それはそれでよいのだが、その実施の状況について、ある人が、米国での視察の結果として次のような話をしてくれた。

日本では、共同実施というと、多くの人が政府援助いわゆるODAという感覚で受け取るが、米国ではまるで違う。皆が絶好のビジネスチャンスと考え、自分が積極的に参入できないかと強い関心を示し、いろいろな提案が出ている。日本もこのように、民間の力をもっと共同実施で利用すべきではないだろうか。

これはなるほどと思える話で、これまでの日本企業の発展途上国への進出の具合を考えても、民活を利用すべきというのは正論に思える。ただ、そこまではよいのだが、私が心配するのは、米国人のいうビジネスチャンスという感覚は、下手をすると、儲からないと考えたらさっさと撤退するという行動につながることである。共同実施のすべてが経済的に十分引き合うものであるとは言い切れない。もちろん、発展途上国には短期間で資金回収のできる省エネルギーの余地がいろいろあるし、それを引き出すのに民間の力は重要なのだが、やはり状況によっては、経済的利益

は薄くとも地球環境のためにやる価値はあると考えてくれないと困る。その意味で、営利を追求するのが企業の基本とはいっても、企業は同時に地球市民としての姿勢をいつも忘れてはなるまい。

そのことで一つ思い出すのは、私のよく知っているある電気会社の経営者の話である。その人があるとき米国の大手を訪れて講演をしたのだが、なにせ躍進を続けてきた日本の電子産業の中心人物の話というので、大変な人気で大勢学生が集まつたそうだ。そこで彼は、自分の会社を例に日本の企業がなぜ成功したかという話をした。ところが、そのとき聴衆から質問が出た。日本が成功したのは分かるが、しかし経営者としてはどうか。日本の会社の多くは、利益率は米国企業よりずっと低いのではないか。

これに、彼はこう答えたという。日本の企業は株主のためだけにあるのではない、従業員と顧客のためにあるのだ。

私は、彼の言う顧客とは地球の人類全体なのだと解釈しているのだが、現在の環境時代に当たって、この企業姿勢は余計に大事だと思う。環境を考慮した製品は、ときとして利益という面からは必ずしも良い結果を招かない。最近だいぶ状況は良くなってきたが、再生紙などは典型的な例である。株主の利益のみが目的であるのなら、このような製品は作るべきでないのかもしれない。しかし、企業がなすべきなのは、正にこういう製品を作り販売するという姿勢を保つことではないか。その意味で、今後も我が国の企業が、むしろ非米国型の経営姿勢を維持することを強く望みたい。